

# 記者の目

山本 有紀  
前橋支局



## 「若年性認知症」全国推計3万8000人

若年性認知症の場合、脳梗塞や脳出血を起し、脳に酸素や栄養が行かなくなり発症するタイプが多いのが特徴。

群馬県高崎市の女性(61)は夫(67)が若年性認知症であることを親族にしか伝えず、近所の人には隠している。夫は5年前、「調子が悪い」と言

って突然会社を辞めた。その後、忘れ物や落とし物が増え、16年9月に認知症と診断され

た。女性はパニック状態に陥り、精神科で薬を処方されたが、落ち着くまでに半年ほど

かかった。夫は転勤族で、出身地の群馬に戻り、新興住宅地に自宅を建てたのは7年前

だ。「近所から『この人は何を言っても分からない』と思

われるのが怖い」。女性は夫の若年性認知症を隠している

理由を涙ながらこう語る。しかし、勇気を出して打ち明

けることができたら、今後、夫が散歩中に自宅に戻れな

くなったとしても誰かが助けてくれるかもしれないとの期待

もある。女性は「だけど、言えない。世間の認識が100

か0かの感覚だと思えるので」とつぶやく。

働き盛りの40～50代の場合、経済問題にも直面する。

会社員の男性(49)はミスが増えたことで会社から受診を

勧められ、昨年4月、認知症と診断された。現在は休職し

ているが、会社からは「休職期間は最長1年半」と告げら

れている。住宅ローンの返済もあり、妻(47)は「先のこと

### 「周囲に話せず」7割超が離職に

若年性認知症は発症年齢が18～39歳の若年期と、40～64歳の初老期に分けられる。厚生労働省の調査によると、若年性認知症の発症の平均年齢は51歳前後(推計)。認知症は神経細胞が徐々に失われるとみられるアルツハイマー型が多い

# 本人や家族 孤立させるな



夫が若年性認知症と診断された時「不安でいっぱいだった」と涙ながらに振り返る女性—前橋市で、山本有紀撮影

よると、若年性認知症の発症時に仕事に就いていた221人のうち発症後に退職した

り、解雇されたりした人は163人(約74%)に上る。一

方、配置転換を含め同じ職場で働いているのは6人(約3

%)とわずかだ(他は休職・休業中10人▽転職15人—

など)。群馬県の委託で認知症の人や家族を支援している

精神保健福祉士の平方仁美さんは「上司や部下のサポート

があれば継続できる可能性もある。企業への理解促進が重

要」と指摘する。

医療費の支援制度も知られていない。認知症と診断され

た場合、医療費が1割負担に軽減される国の自立支援医療

制度を利用できるが、前橋市の女性(62)は2年前に夫(68)

が診断された時、医師は「認知症です」と告げただけだっ

たという。「もっと早く教えてほしかった。診断されたら

すぐに支援の手が届く仕組みが必要だと思う」。女性は家

族会で制度を知るまでの1年間、3割負担を続けた。

### 支援制度の周知 職場対応も課題

「困っている家族の助けになれたら」と、実名掲載を前提に取材に応じてくれたのは群馬県安中市の吉田誠さん(51)と妻美穂さん(46)だ。同居していた誠さんの父(79)は62歳の時に認知症と診断された。腕力があり暴れ出すと手に負えず、美穂さんは体重が

6割減った。「介護者が倒れると、患者のためにならない」。医師の助言を受けて父を認知症対応のグループホームに入所させたが、周囲からは入所を非難する心無い声も聞かされてきたという。父は症状が進行し、現在はホームを出て入院している。意思を示せないため、胃ろうなどの延命治療を巡る問題にも直面している。

しかし、診断から15年以上がたち、吉田さん夫妻は「認知症を巡る環境は少しずつ変わってきている」と感じている。ほとんどの人が「認知症なので」という一言でどんな病気なのか理解してくれない。夫妻は「認知症と聞いた時に、引いてしまうのではなく、手を差し伸べられる人が増えてほしい」と願う。

国が15年に策定した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」は17年度末までに、当事者の相談に乗り、職場などとの調整役を担うコーディネーターを全都道府県に配置する方針だ。既に複数人を配置している地域もあるが、多くは1人にとどまる。

支援制度の充実や周知、職場の受け入れといった問題は改善されるべきだ。そして、何より、私たちが本人やその家族に「何かできることがある」と言ってもらえたら、家族はどれほど救われるだろう。若年性認知症が「隠してしまう病気」であってはならない。